

新中期経営計画「POWER UP 2018」 説明会資料

(2871)

株式会社ニチレイ

【お問合せ先】

財務IR部 IRグループ

TEL: 03-3248-2167

E-mail: irinfo@nichirei.co.jp

URL : <http://www.nichirei.co.jp/ir/index.html>

目次

<新中計のポイント：全体概要>

前中期経営計画の振り返り	1
新中期経営計画の骨子	2
(設備投資等)成長投資に加え、持続的成長に向けた基盤整備への投資を強化	3
(財務戦略)持続的な利益成長と資本効率の向上を確かなものへ	4
(コーポレートガバナンス)当社のコーポレートガバナンス体制	5

<新中計のポイント：加工食品事業>

国内は採算性の向上、海外は事業規模の拡大を推進	6
主力商品の強化に加え、消費形態の多様化に対応した商品も拡充	7
米国のアジアンフーズ市場で売上成長を加速する	8

<新中計のポイント：低温物流事業>

国内は物流ネットワーク事業の規模拡大、海外は欧州で基盤拡充	9
物流提案機能の強化により、新規顧客の開拓を進める	10
大都市圏は保管事業を強化、地方エリアは輸配送事業の規模拡大	11
欧州は積極投資により事業基盤を拡充	12

<新中計のポイント：水産・畜産事業>

資産効率を高めながら、安定した利益基盤を確立する	13
<今期の見込>	
中計初年度は将来の飛躍に備える基盤固めの年	14
(加工食品事業)主力商品の拡販などにより、営業利益は前期の水準を維持	15
(低温物流事業)国内事業が引き続き堅調に推移し増益を見込む	16
営業利益の増減要因（15/3－17/3）	17

<参考資料>

(低温物流事業)物流ネットワーク事業の概要	18
2016年3月期 連結バランスシートの変動要因	19
営業外収支・特別損益の変動要因	20
2016年3月期 連結キャッシュ・フローの変動要因	21
各中計期間の業績の推移など	22～27

新中計のポイント

全体概要

単位：億円

	16/3 実績	前期比	中計比
加工食品	1,992	53	150
水産	688	1	38
畜産	920	26	185
低温物流	1,849	65	59
不動産	46	-1	-2
その他	52	8	7
調整額	-194	1	4
売上高合計	5,354	154	442
加工食品	80	26	-2
水産	7	4	-0
畜産	4	0	-3
低温物流	100	12	10
不動産	22	1	1
その他	9	3	4
調整額	-5	-5	3
営業利益合計	216	42	12
経常利益	214	45	17
純利益	135	40	15
ROE（自己資本利益率）	9.1%	2.2pt	0.4pt

注：加工食品事業の売上計上基準変更による影響を反映

1. 成果

① グループ全体

- 加工食品、低温物流への成長投資の実施
- 海外売上高の拡大

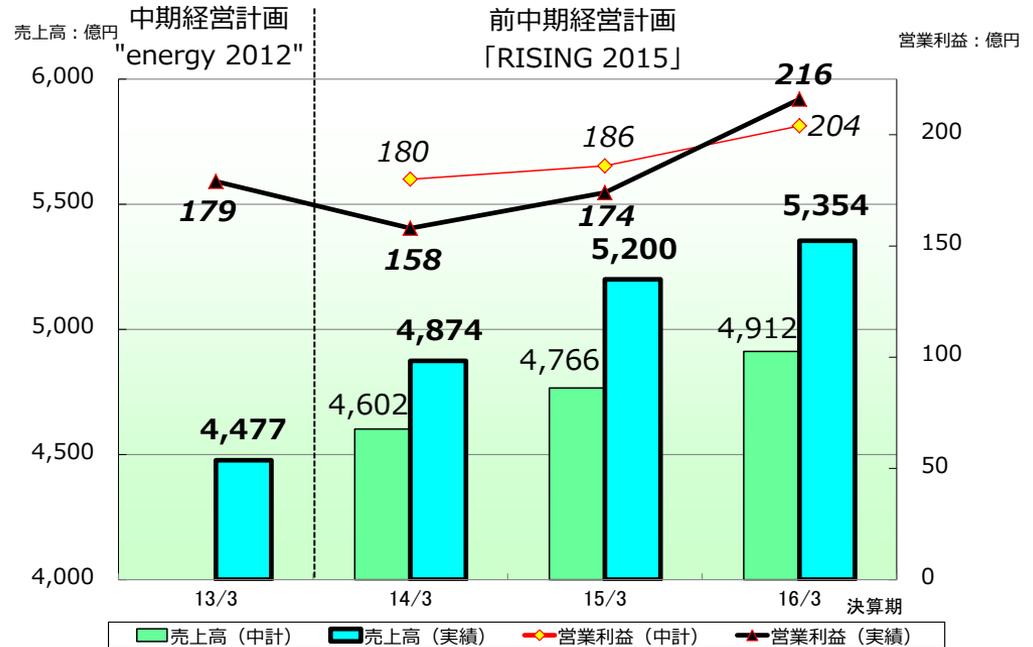
② 加工食品

- 国内自営工場の生産体制強化
- 米国での事業規模拡大

③ 低温物流

- 東京圏、大阪圏での大型冷蔵倉庫の稼働
- 欧州での売上拡大、タイで事業開始

連結売上高・営業利益の推移



注：加工食品事業の売上計上基準変更による影響を反映

2. 課題

① グループ全体

- 安定的かつ持続的な利益成長

② 加工食品

- 外部環境の変化への迅速な対応と採算性の向上

③ 水産・畜産

- 安定的な利益水準の維持

④ 低温物流

- 国内での労働力不足によるコスト増への対応

単位：億円

	16/3	新中期経営計画 「POWER UP 2018」	16/3比
		19/3P	
加工食品	1,992	2,080	88
水産	688	750	62
畜産	920	850	-70
低温物流	1,849	2,030	181
不動産	46	45	-1
その他	52	61	9
調整額	-194	-216	-22
売上高合計	5,354	5,600	246
加工食品	80	90	10
水産	7	8	1
畜産	4	8	4
低温物流	100	110	10
不動産	22	20	-2
その他	9	6	-3
調整額	-5	-6	-1
営業利益合計	216	236	20
経常利益	214	233	19
純利益	135	147	12

1. グループ全体戦略

- ① 経営資源を主力事業の加工食品と低温物流へ集中投下
- ② 持続的成長と資本効率の向上
- ③ 海外事業は規模拡大を追求
海外売上高<16/3>756億円→<19/3>819億円

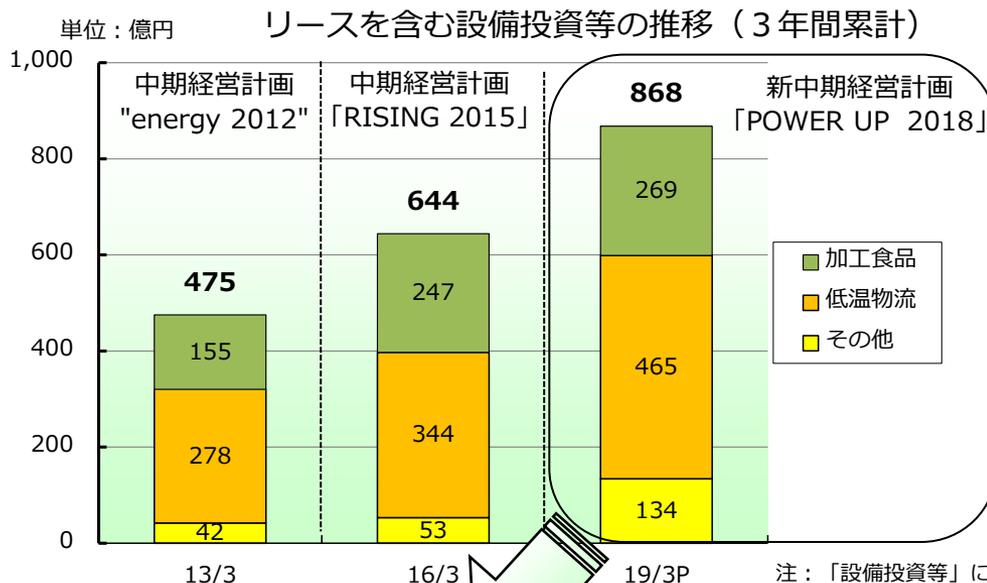
2. 各事業の主要施策

- ① 加工食品
 - ・ 国内は採算性の向上への取り組みを継続
 - ・ 海外は米国を中心に更なる事業規模を拡大
海外売上高<16/3>304億円→<19/3>321億円
- ② 水産・畜産
 - ・ 利益率ならびに資産回転の向上
- ③ 低温物流
 - ・ 国内は物流ネットワーク事業の規模拡大
 - ・ 海外は欧州での積極投資による事業基盤の拡充
海外売上高<16/3>339億円→<19/3>351億円

3. ROE目標 <19/3>9%以上

注：為替レートは1米ドル118円、1ユーロ130円を想定

成長投資に加え、持続的成長に向けた基盤整備への投資を強化



<新中期経営計画での設備投資等の主な内訳>

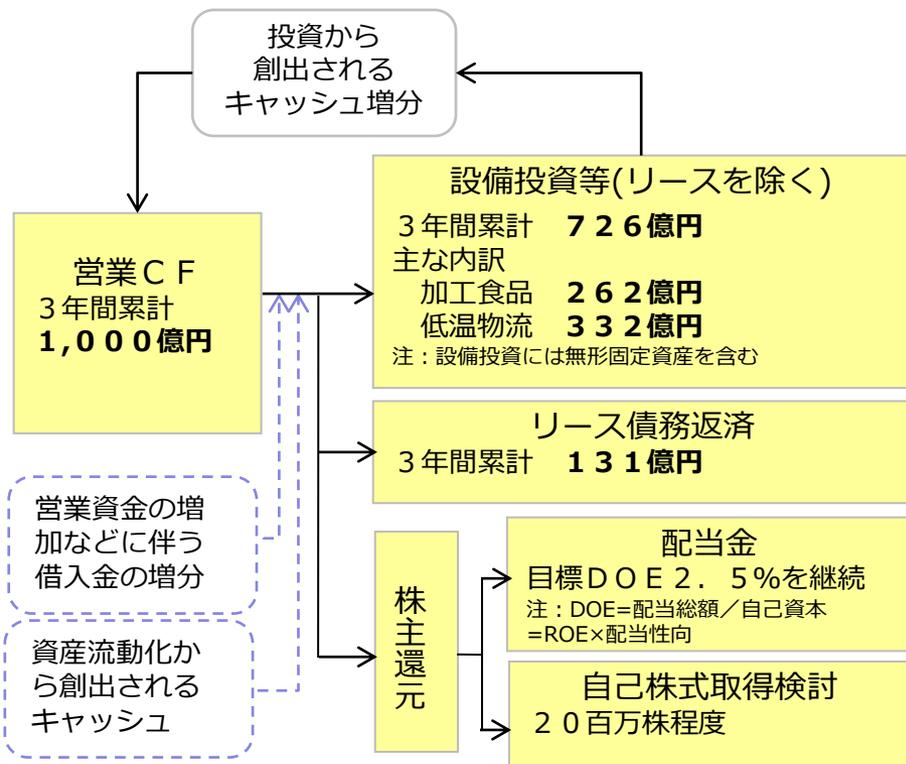
単位：億円

	設備投資等			主な内容	
	総計	国内	海外	国内	海外
グループ計	868	688	180		
加工食品	269	213	56	ライン投資、基盤整備など	基盤整備など
低温物流	465	345	120	冷蔵倉庫の新増設、T Cの新設、基盤整備など	欧州での冷蔵倉庫の新増設、基盤整備など
その他	134	130	4	基盤整備など（水産・畜産44、バイオサイエンス37、持株会社34）	

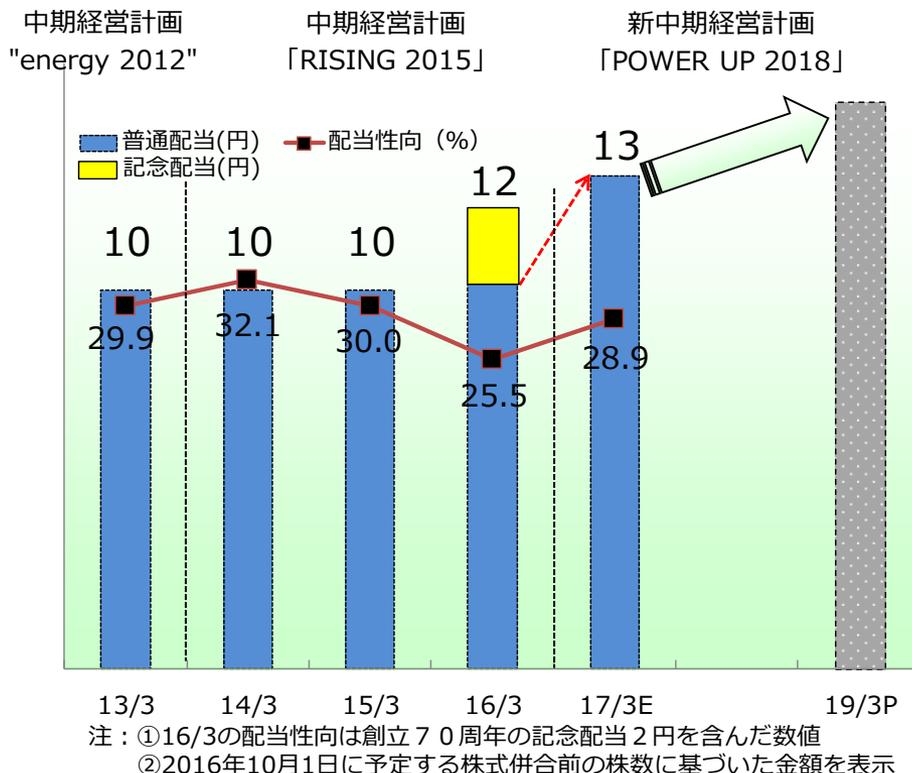
1. 主力の加工食品と低温物流を中心に前中期経営計画を上回る積極的な投資を計画
2. 耐震やフロン対応など、中長期的な競争力の維持を目的とした基盤整備への投資を強化
3. 低温物流を軸に、成長ドライバーと位置付けている海外での投資を拡大
4. グループ基幹システムの刷新など、業務効率化や生産性向上を目的としたIT投資を増加

持続的な利益成長と資本効率の向上を確かなものへ

営業キャッシュ・フロー（3年間累計）の配分



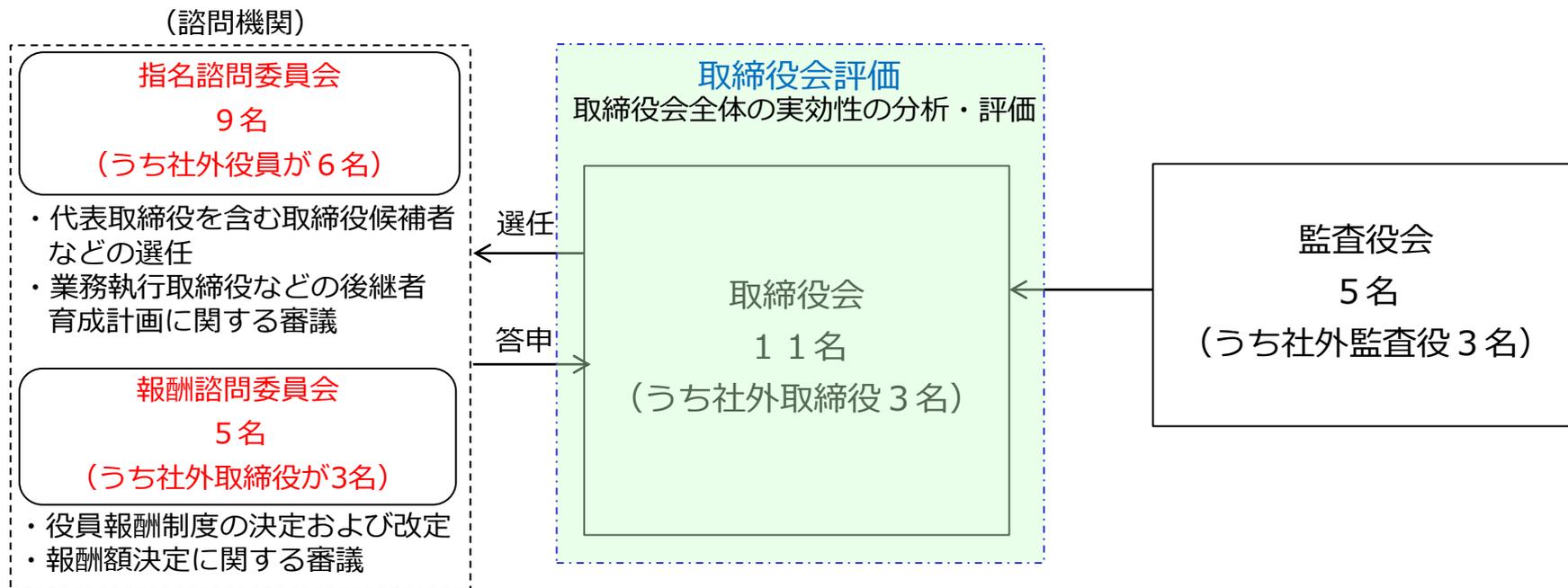
1株当たり配当金の推移



- 1.財務の健全性を堅持しつつ、計画期間を通じROE（自己資本利益率）は8%以上の水準を維持
- 2.株主還元の向上

- ①DOE（自己資本配当率）2.5%を目標に安定的な配当を継続、今期は普通配当を3円増配し年間で13円を予定
- ②本中計期間中に20百万株程度（発行済株式総数の約7%：2016年10月1日に予定する株式併合前の株式数に基づく）の自己株式の取得を検討、一部については2016年3月より前倒しで実施中

<連結グループ> (コーポレートガバナンス) 当社のコーポレートガバナンス体制



注: ①指名諮問委員会は代表取締役会長・社長、常勤監査役と社外役員（取締役・監査役）を構成員として原則年2回開催。
委員長は社外役員の中から選定

②報酬諮問委員会は代表取締役社長、常勤監査役と社外取締役を構成員として原則年1回開催。委員長は社外取締役の中から選定

③取締役の員数は2016年5月11日現在

- 1.独立社外取締役は2005年より3名体制を継続、社外監査役も2012年より3名体制へ
- 2.監査役会設置会社体制のもと、取締役会の諮問機関として指名および報酬の各諮問委員会を新たに設置
- 3.意思決定の有効性を担保するために、取締役会の実効性評価を初めて実施。結果の概要を第1四半期中に開示予定

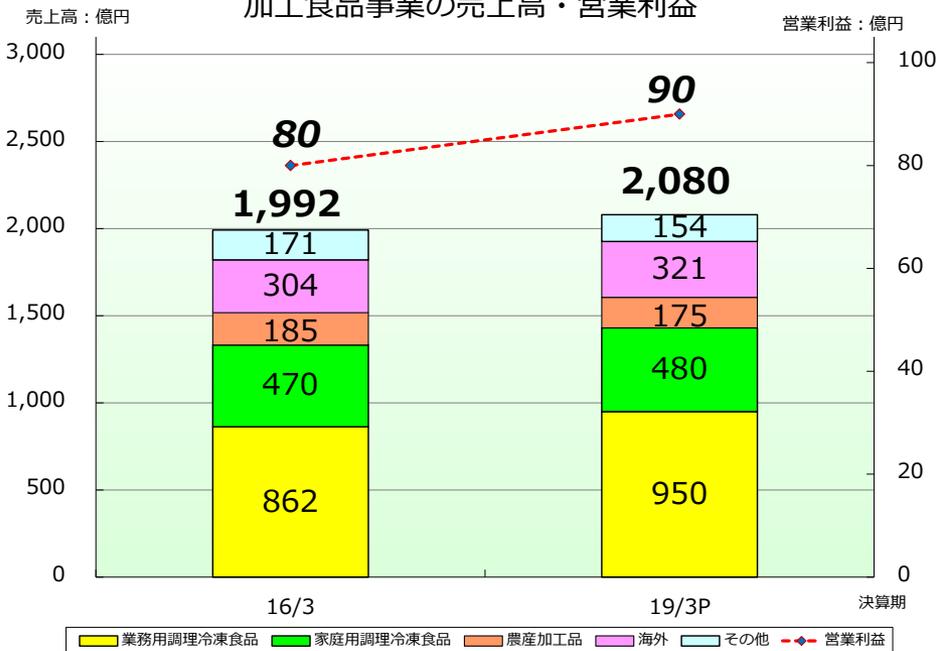
新中計のポイント

加工食品事業

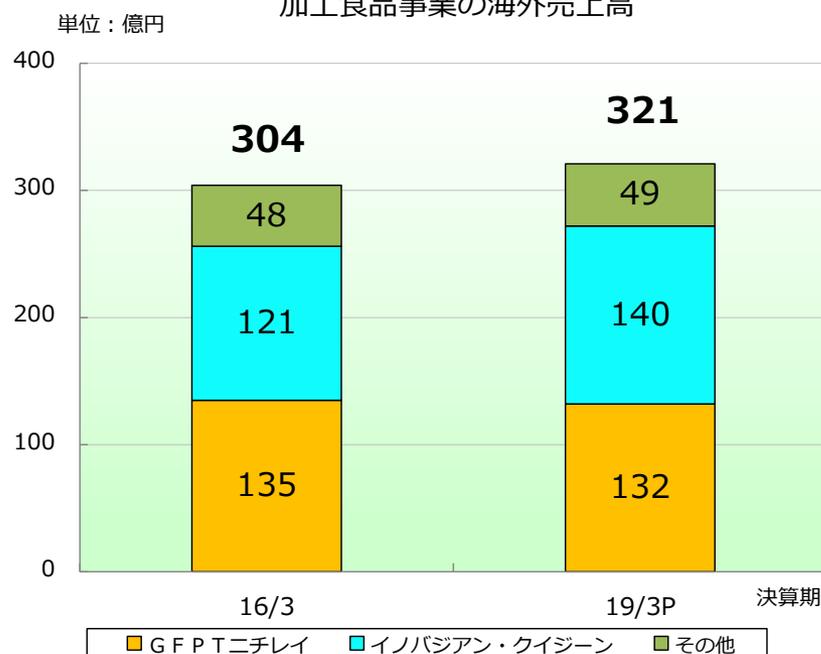


国内は採算性の向上、海外は事業規模の拡大を推進

加工食品事業の売上高・営業利益



加工食品事業の海外売上高



1. 国内事業の採算性の向上

① 国内自営工場の生産体制の最適化

- ・ 前中期経営計画で投資した生産ラインの最大活用
- ・ 商品ライン毎の採算性や成長性重視に基づく既存ラインの最適配置

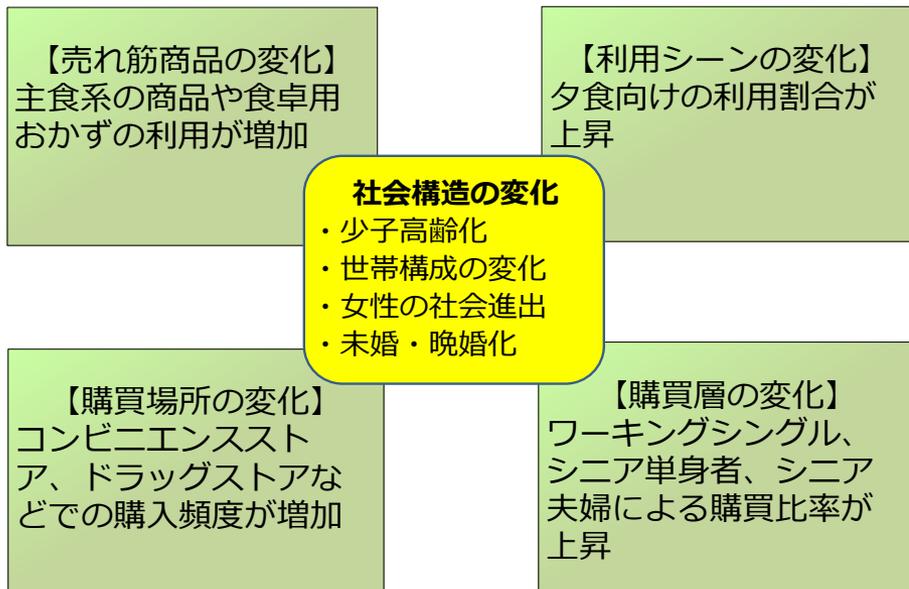
② 研究開発、生産ならびに販売の連携強化による顧客価値の訴求

- ・ 主力カテゴリの商品開発と拡販の更なる強化
- ・ 消費形態の多様化に対応した差別化商品の投入

2. 海外事業の事業規模拡大

① 米国のアジアンフーズ市場での売上成長加速

家庭用調理冷凍食品を取り巻く事業環境の変化



ニチレイの家庭用調理冷凍食品

主力の米飯類



シニア夫婦を意識した匠御菜シリーズ



1. 家庭用調理品

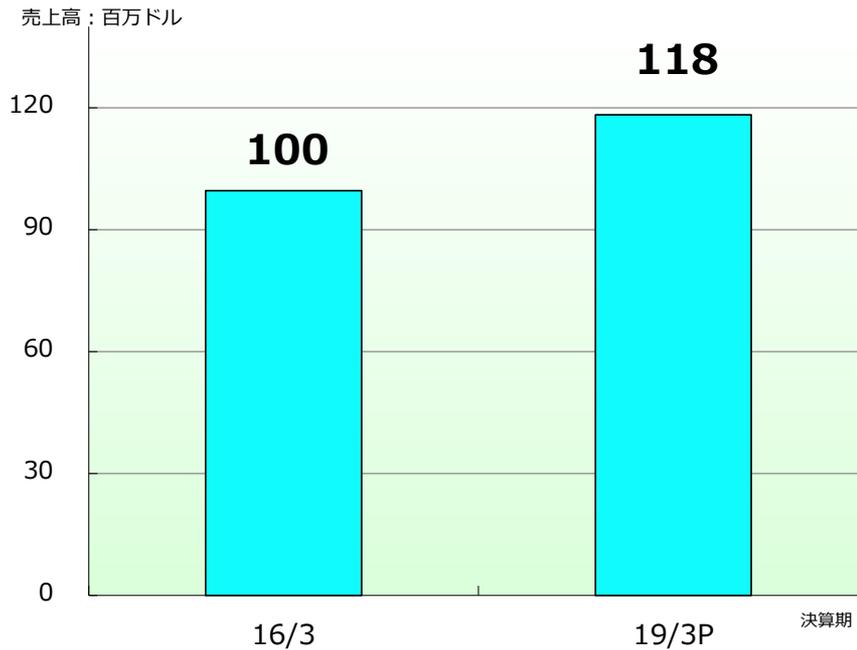
- ①炒飯、焼おにぎりを中心とする主力の米飯類の商品開発、拡販を強化
- ②単身向けの個食対応商品に加え、シニア夫婦などを見据えた夕食向け商品を拡充

2. 業務用調理品

- ①中食向けの商品開発を更に強化し、主力のチキン加工品などを大手ユーザーへ拡販する一方で採算性を重視した商品施策も継続
- ②人手不足の解消に資する店舗調理の簡便化と時短に繋がる商品開発を推進

米国のアジアンフーズ市場で売上成長を加速する

イノバジアン・クイジーンの売上高



イノバジアン・クイジーンの家用品

中価格帯の
イノバジアンブランド



高価格帯の
レモングラスキッチン
ブランド



1. イノバジアン・クイジーン

- ①家庭用は商品の店頭回転率向上や高級ブランド「レモングラスキッチン」の育成による成長を目指す。
- ②業務用はデリカ以外に、給食ルートやレストランチェーンなどの新規販路を開拓する。

2. G F P Tニチレイ

- ①差別化商品の開発や投入による高付加価値化とコストダウンをともに推進する。

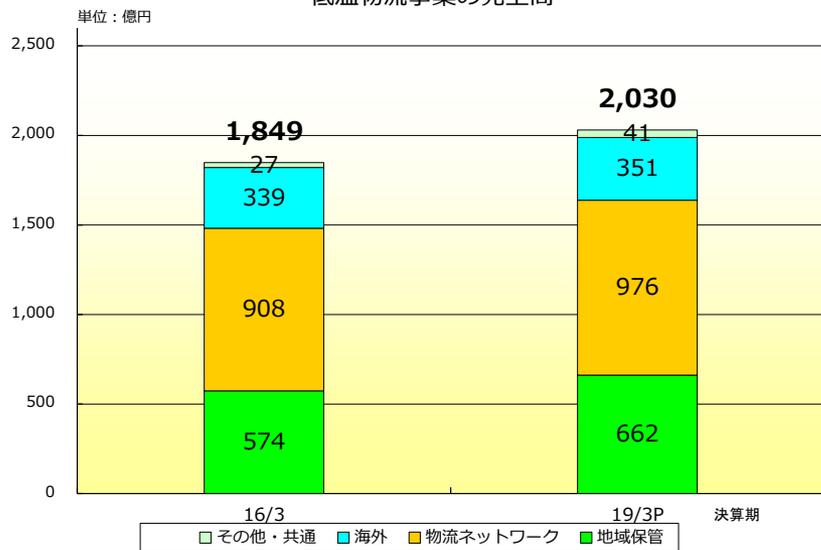
新中計のポイント

低温物流事業



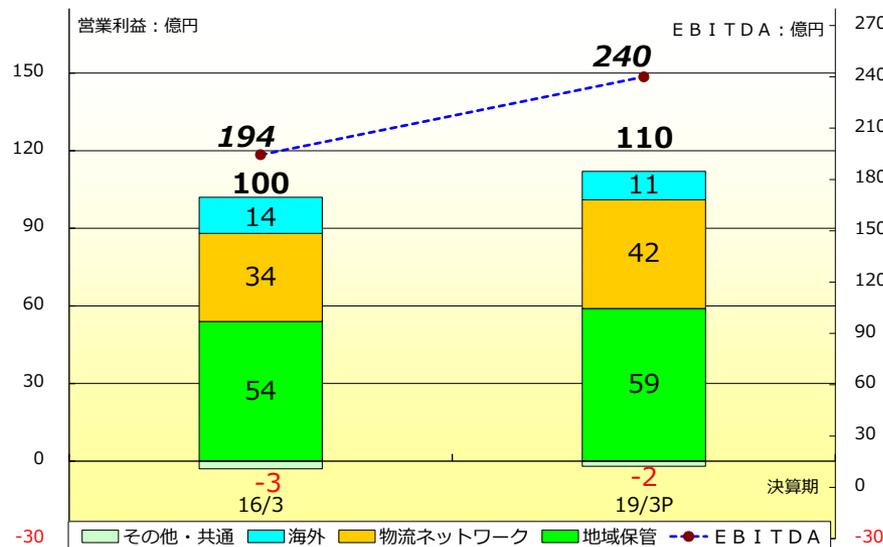
国内は物流ネットワーク事業の規模拡大、海外は欧州で基盤拡充

低温物流事業の売上高



注：17/3に物流ネットワーク事業の業務の一部を地域保管事業へ移管

低温物流事業の営業利益とEBITDA



注：17/3に物流ネットワーク事業の業務の一部を地域保管事業へ移管

1.国内事業

①物流ネットワーク事業の規模拡大

- ・ 3 P L 事業の推進体制の強化、 T C 事業の業容拡大

②大都市圏での保管事業の強化、地方エリアでの保管事業と運送事業の一体化による地場貨物の掘り起こし

③外部環境の悪化に対するコスト対応力の強化

- ・ 荷役作業コスト、輸配送コスト、電力コストの上昇に対する業務効率化の推進、適正料金の収受

④新たな成長領域の探索・開拓

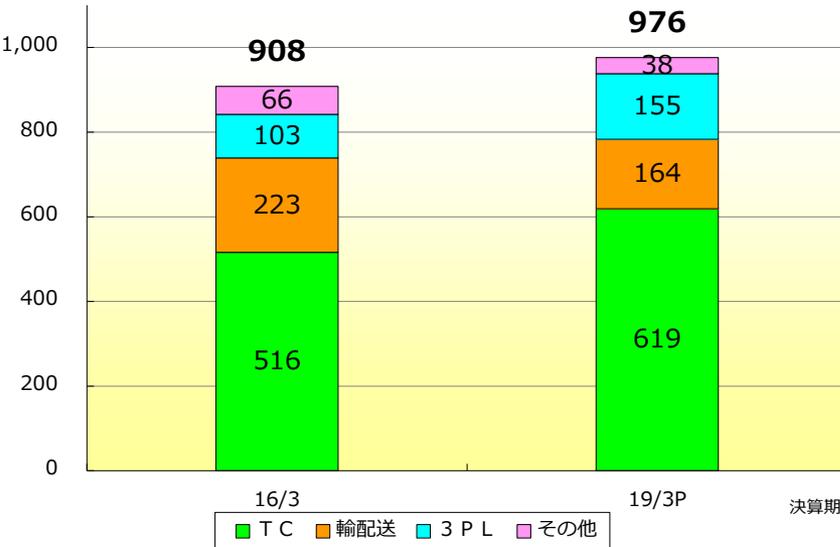
2.海外事業

①欧州での事業基盤の更なる拡充

物流提案機能の強化により、新規顧客の開拓を進める

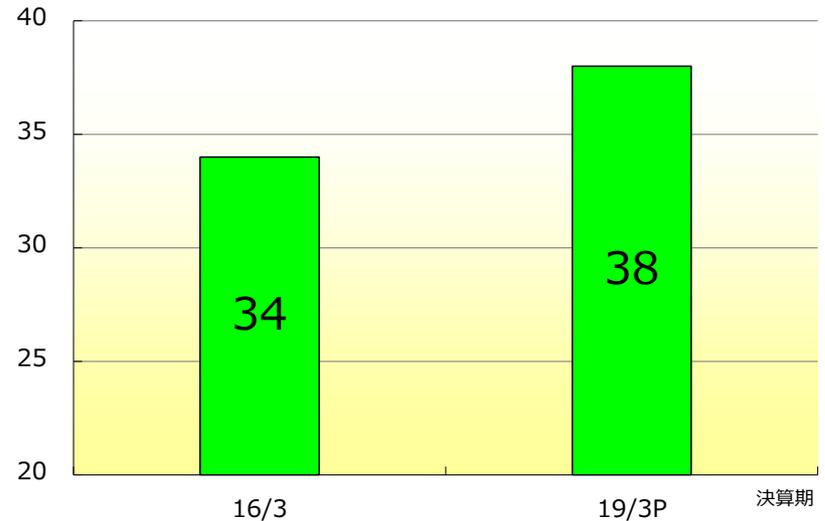
物流ネットワーク事業の部門別売上高

単位：億円



注：17/3に物流ネットワーク事業の「輸配送」と「その他」の業務の一部を地域保管事業へ移管

(箇所) T C (通過型物流センター) 拠点数



1. 3 P L 事業を運営していたグループ会社 2 社を統合し事業推進体制を強化。各々の強みである企画提案力とアセットを組み合わせることで、物流の効率化に加え、労働力不足を背景に高まっている安定的かつ継続的な物流業務運営へのニーズを取り込んでいく。

2. T C 事業は既存大手顧客の受託エリア・温度帯の拡大ならびに新規の地方有力スーパーの運営受託の獲得を進める。

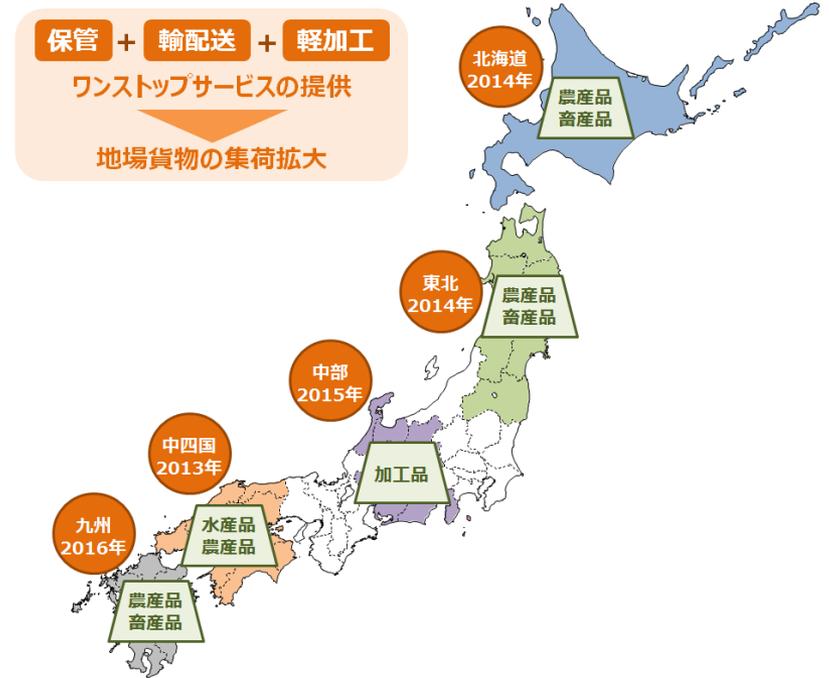
注：物流ネットワーク事業の概要に関しては P 18 を参照

大都市圏は保管事業を強化、地方エリアは輸配送事業の規模拡大

ニチレイロジグループの東京港湾地区の拠点網



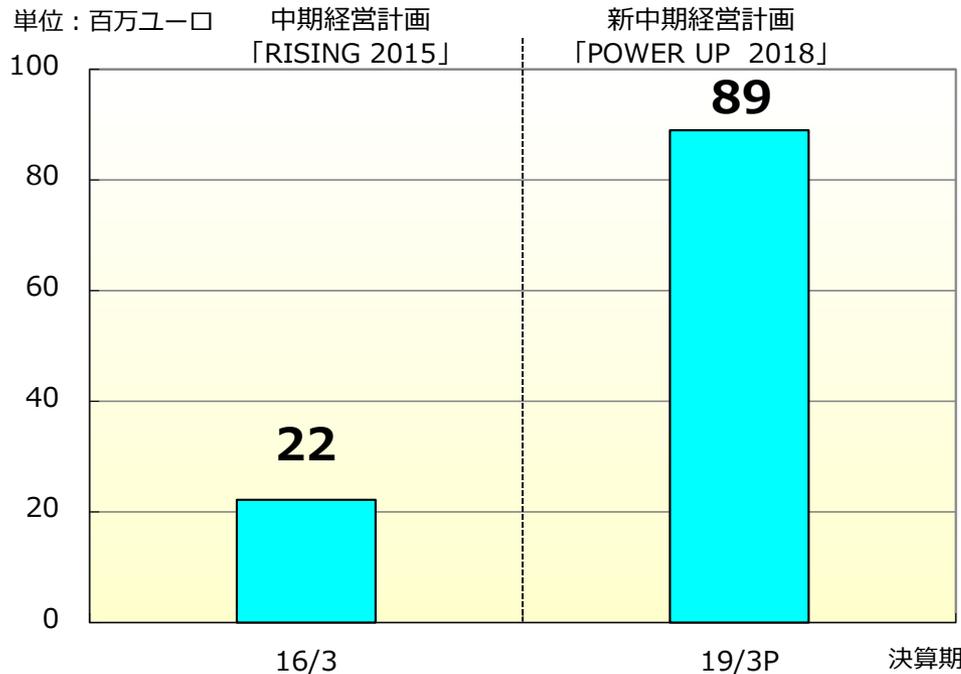
地方エリアでの地域ネットワーク体制への移行



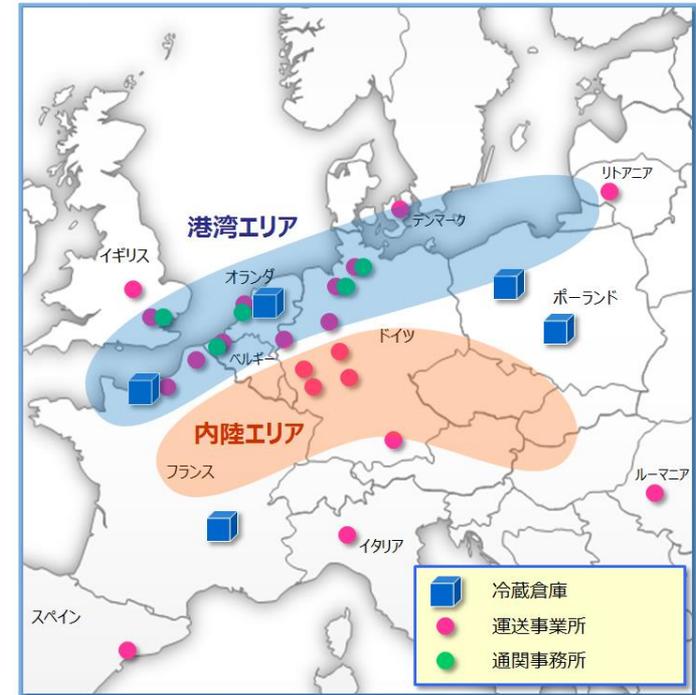
1. 東京圏、大阪圏では前中計で稼働した新設拠点を最大限に活用し、保管事業を強化する。東京圏では2018年に予定される東京団地冷蔵の再稼働を見据え、保管貨物の最適配置ならびに新規顧客の掘り起こしを進める。
2. 地方エリアでは、保管と輸配送を一体化した総合物流サービスの提供を一層推進。洗浄や凍結などの軽加工サービスも付加することで、今後の需要拡大が見込める農産品を含む地域産品の取り扱いを拡充する。

欧州は積極投資により事業基盤を拡充

欧州の現地通貨ベースの設備投資等



欧州での事業展開



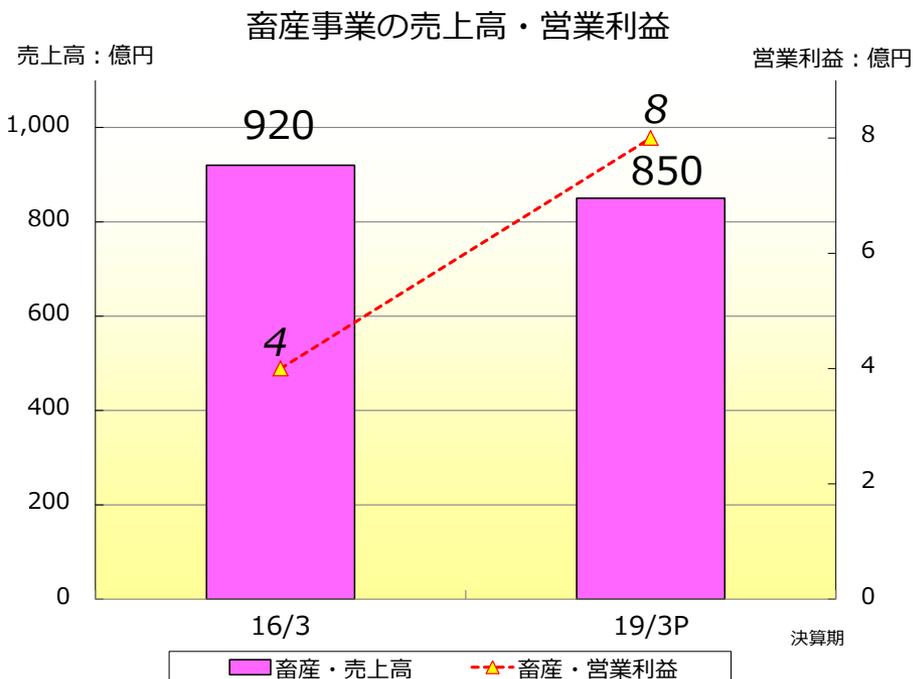
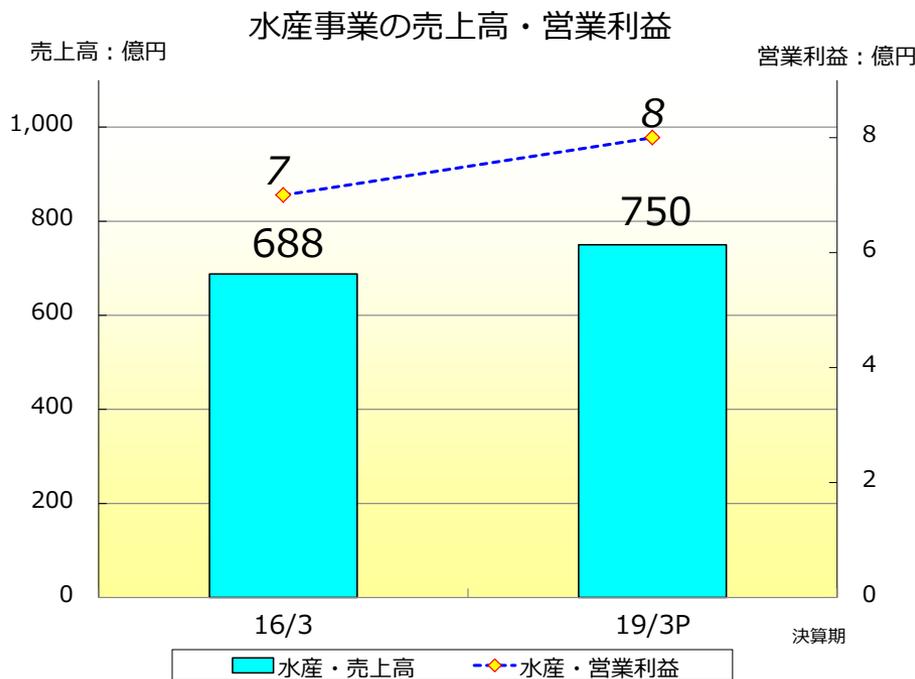
1. 通関・保管・クロスボーダー輸送が一体となった総物流サービスを広域展開するうえで、設備インフラが未整備なエリアへ積極的に投資し、事業基盤の更なる拡充を図る。
具体的には取扱品目の多様化と、冷蔵倉庫などの新設によるサービスエリアの拡張を進める。
2. ポーランドにおいては、季節により取扱物量が大きく変動する商材に偏重した事業構造から脱却し、小売ビジネスの拡大と通期安定商材の獲得を進める。

新中計のポイント

水産・畜産事業



資産効率を高めながら、安定した利益基盤を確立する



1. 独自性のある素材の使用を高めながら、顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を、外食や中食ルートを中心に引き続き拡販する。また、利益率と在庫回転率を重視した事業運営を徹底し効率性を高める。
2. 水産は強みをもつエビなどの魚種に注力し、調達力の強化と安定的な販売に繋げる。
3. 畜産は集荷力に強みのある国産品に注力するとともに、好調に推移する中食ルート向けの加工品の販売を強化する。

今期の見込

中計初年度は将来の飛躍に備える基盤固めの年

単位：億円

	2016年3月期								2017年3月期		
	実績	前年同期間比		前回見込比		中計比		見込	前年同期間比		
		増減	率	前回見込	増減	中計	増減		増減	率	
加工食品	1,992	53	3%	1,985	7	1,842	150	2,030	38	2%	
水産	688	1	0%	689	-1	650	38	700	12	2%	
畜産	920	26	3%	881	39	735	185	860	-60	-7%	
低温物流	1,849	65	4%	1,820	29	1,790	59	1,870	21	1%	
不動産	46	-1	-2%	47	-1	48	-2	45	-1	-3%	
その他	52	8	19%	49	3	45	7	49	-3	-6%	
調整額	-194	1	-	-200	6	-198	4	-197	-3	-	
売上高合計	5,354	154	3%	5,271	83	4,912	442	5,357	3	0%	
加工食品	80	26	48%	68	12	82	-2	80	0	1%	
水産	7	4	166%	4	3	7	-0	6	-1	-8%	
畜産	4	0	2%	6	-2	7	-3	6	2	57%	
低温物流	100	12	14%	100	-0	90	10	103	3	4%	
不動産	22	1	4%	21	1	21	1	20	-2	-9%	
その他	9	3	60%	6	3	5	4	6	-3	-34%	
調整額	-5	-5	-	-5	0	-8	3	-4	1	-	
営業利益合計	216	42	24%	200	16	204	12	217	1	1%	
経常利益	214	45	27%	194	20	197	17	212	-2	-1%	
純利益	135	40	42%	120	15	120	15	128	-7	-5%	

為替レート	2016年度	2015年度
	見込	実績
米ドル/円	118.00	121.05
ユーロ/円	130.00	134.32

注：①純利益は「親会社株主に帰属する純利益」を表している
 ②2015年度の為替レートの実績は1月～12月までの期中平均で算出している

- 1.売上高は畜産の減収を主力事業でカバーし、前期並みを見込む。
- 2.営業利益は低温物流が増益となるが、全体では概ね前期並みに。

主力商品の拡販などにより、営業利益は前期の水準を維持

単位：億円

		2016年3月期					2017年3月期			
		実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		
			増減	率	前回見込	増減		増減	率	
加工食品	売上高 計	1,992	53	3%	1,985	7	2,030	38	2%	
	家庭用調理品	470	8	2%	469	1	475	5	1%	
	業務用調理品	862	-21	-2%	866	-4	902	40	5%	
	農産加工品	185	12	7%	183	2	175	-10	-5%	
	海外	304	37	14%	300	4	304	0	0%	
	その他	171	15	10%	167	4	174	3	2%	
	営業利益	80	26	48%	68	12	80	0	1%	

1. 家庭用調理品は主力の米飯類の販売が引き続き好調に推移する見込み。
2. 業務用調理品は採算性重視の商品施策を継続しつつ、中食ルート向けに主力商品を拡販し増収を見込む。
3. 営業利益は前期に業績が好調だった一部の海外関係会社の減益分を調理冷凍食品の増収効果や生産性改善などで吸収し前期並みを見込む。

国内事業が引き続き堅調に推移し増益を見込む

単位：億円

		2016年3月期					2017年3月期			
		実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		
			増減	率	前回見込	増減		増減	率	
低温物流	売上高計	1,849	65	4%	1,820	29	1,870	21	1%	
	国内小計	1,482	35	2%	1,465	17	1,508	26	2%	
	物流ネットワーク	908	-6	-1%	897	11	879	-29	-3%	
	地域保管	574	41	8%	568	6	629	55	10%	
	海外	339	26	8%	330	9	326	-13	-4%	
	その他・共通	27	5	21%	25	2	36	9	31%	
	営業利益計	100	12	14%	100	-0	103	3	4%	
	国内小計	88	11	15%	92	-4	94	6	6%	
	物流ネットワーク	34	2	6%	38	-4	35	1	3%	
	地域保管	54	9	20%	54	0	59	5	8%	
	海外	14	4	35%	11	3	10	-4	-27%	
その他・共通	-3	-3	-	-3	0	-1	2	-		

注：17/3も地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管

- 国内はT C（通過型物流センター）の新設などが寄与し増収を見込む。利益面では慢性的な人手不足を背景に引き続き輸配送コストなどが上昇するが、運送効率化や業務改善により増益を見込む。
- 海外はポーランドの事業構造の変革に伴う一時的な減収や円高による為替換算影響などにより減収減益を見込む。

営業利益の増減要因 (15/3 - 17/3)

加工食品事業

単位：億円

15/3期 営業利益	54
増益要因	80
価格改定・商品ミックスによるコスト吸収効果	45
国内の生産体制強化	16
増収効果	11
集約・効率化	10
減価償却費増	-5
関係会社(GFP Tニチレイを除く)の業績影響額	7
生産性改善	4
物流効率化	4
増収効果	2
その他	2
減益要因	-54
円安による原材料・仕入コストの上昇	-42
GFP Tニチレイの業績影響額	-9
原材料・仕入コストの上昇	-3
16/3期 営業利益	80
増益要因	11
増収効果	6
生産性改善	5
減益要因	-11
関係会社(GFP Tニチレイを除く)の業績影響額	-4
原材料・仕入コストの上昇	-3
その他	-4
17/3期 営業利益見込	80

低温物流事業

単位：億円

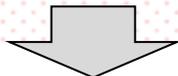
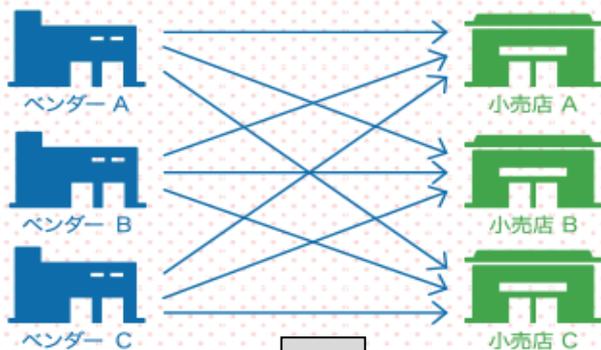
15/3期 営業利益	87
増益要因	27
新增設による増収効果	5
運送効率化	3
業務改善効果	6
電力料の変動影響額	3
大都市圏での在庫増による業績影響額	5
欧州業績影響額	5
減益要因	-14
新增設による償却負担増	-6
輸配送コスト増(純額)	-3
作業委託コスト上昇(純額)	-2
為替影響	-1
その他	-2
16/3期 営業利益	100
増益要因	13
業務改善効果	5
運送効率化	4
大都市圏での在庫増による業績影響額	4
減益要因	-10
欧州業績影響額	-3
新增設による償却負担増	-2
輸配送コスト増(純額)	-2
電力料の変動影響額	-1
作業委託コスト上昇(純額)	-1
為替影響	-1
17/3期 営業利益見込	103

參考資料

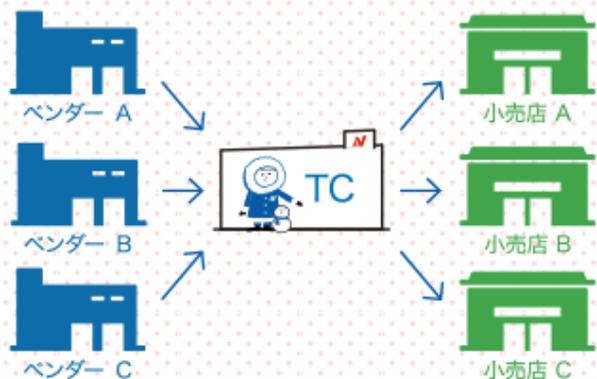
TC (通過型物流センター) 事業

- ・小売業界を中心に物流効率化のサポートを行う
- ・生鮮三品や日配品などのチルド食品を取り扱う

配送コストが高い / 荷受作業が煩雑



配送コストが低減 / 荷受作業が効率化



輸配送事業 (幹線輸送)



- ・大口から小口まで荷主から依頼があった商品を指定の出荷元 (生産地) で引き取りし、全国に向けて輸送
- ・各中継拠点での保管機能の活用により顧客ニーズを充足

3PL事業

- ・物流機能の個別最適を重視する結果、輸送から配送の間にムダが発生



- ・物流機能の全体最適の追求により、効率化や物流品質の向上を実現



2016年3月期 連結バランスシートの変動要因

単位：億円（未満切り捨て）

科目	15/3	16/3	増減	
〔資産の部〕				
流動資産	1,387	1,393	6	
固定資産	2,032	1,991	△ 41	①
資産の部合計	3,420	3,384	△ 35	
〔負債・純資産の部〕				
流動負債	897	952	54	②
固定負債	999	877	△ 121	③
負債の部合計	1,897	1,829	△ 67	
純資産の部	1,522	1,555	32	
（うち株主資本）	1,303	1,396	92	
有利子負債	1,076	946	△ 130	④
（うちリース債務除く）	873	754	△ 118	
科目	15/3	16/3	増減	
設備投資等	241	161	△ 79	⑤
（うちリース資産除く）	197	132	△ 65	
減価償却費	156	164	8	
（うちリース資産除く）	118	126	7	

【主な要因】

- ① 有形固定資産△37
（前期末までに実施した設備投資の減価償却の進行や為替変動の影響）
- ② 未払費用+33、未払法人税等+15
- ③ 社債△100（長期から短期への振替）
- ④ 有利子負債△130（短期借入金の返済やコマーシャルペーパーの償還など）
- ⑤ 設備投資の主な内訳
 - <加工食品事業>
白石工場 業務用春巻きラインの増設
 - <低温物流事業>
船橋DC 物流センターの一部建替

注：「設備投資等」には無形固定資産への投資を含む

営業外収支・特別損益の変動要因

単位：億円（未満切り捨て）

プラス表示は利益を示す	2016年3月期			2017年3月期	
	16/3	前期比	前回 見込比	見込	前期比
【営業外収支】	△1	3	4	△5	△3
（主要項目）					
金融収支	△3	1	1	△4	△0
持分法による投資損益	1	△0	1	0	△1
【特別損益】	△7	2	△0	△13	△5
（主要項目）					
投資有価証券売却益	1	1	1	-	△1
固定資産売却損・除却損	△6	4	△1	△10	△3
事業所閉鎖損失	△2	△2	△0	-	2

2016年3月期 連結キャッシュ・フローの変動要因

単位：億円（未満切り捨て）

	15/3	16/3	増減
営業活動によるCF	278	370	① 92
投資活動によるCF	△ 223	△ 144	② 78
財務活動によるCF	△ 60	△ 203	△ 142
現金および現金同等物の期末残高	118	131	13
フリーキャッシュ・フロー	54	225	170

【主な要因】

- ① 営業資金の減少 +29（売上債権の減少+39、たな卸資産の増加△26、仕入債務の増加+17）、経常利益の増加+44、減価償却費の増加+8
- ② 有形固定資産の取得による支出の減少+80

各中計期間の業績の推移

単位：億円

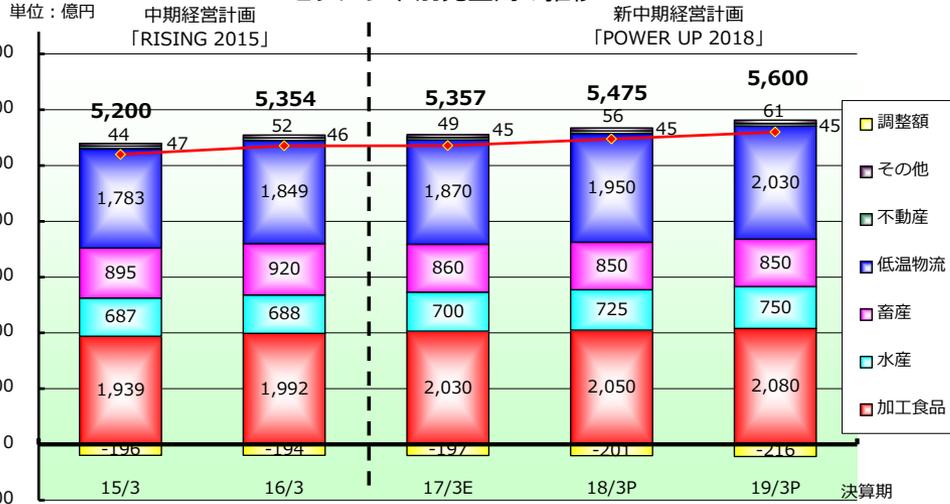
	中計 (07~09年度)			energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)		
	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3E	18/3P	19/3P
加工食品事業	1,750	1,740	1,621	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,030	2,050	2,080
水産事業	747	761	672	668	657	637	686	687	688	700	725	750
畜産事業	839	925	776	783	756	755	801	895	920	860	850	850
低温物流事業	1,387	1,423	1,390	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,870	1,950	2,030
不動産事業	75	74	70	66	49	47	50	47	46	45	45	45
その他の事業	63	66	69	62	60	58	37	44	52	49	56	61
調整額	△ 226	△ 244	△ 217	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 197	△ 201	△ 216
売上高合計	4,636	4,745	4,381	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,357	5,475	5,600
加工食品事業	41	20	26	46	52	60	34	54	80	80	85	90
水産事業	△ 5	3	9	6	2	1	4	2	7	6	7	8
畜産事業	6	△ 0	7	4	5	5	1	4	4	6	6	8
低温物流事業	85	82	79	73	74	86	89	87	100	103	106	110
不動産事業	43	40	37	36	24	23	24	21	22	20	20	20
その他の事業	2	2	4	4	5	4	4	6	9	6	7	6
調整額	1	4	7	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 4	△ 6	△ 6
営業利益合計	174	151	168	167	162	179	158	174	216	217	225	236
経常利益	169	142	155	161	153	172	144	169	214	212	218	233
親会社株主に帰属する当期純利益	96	60	91	40	79	98	89	95	135	128	135	147
設備投資等 (リース資産を含む)	-	149	244	221	122	132	240	242	162	269	258	341
(リース資産を除く)	78	128	180	181	94	107	212	198	132	229	220	277
有利子負債 (リース債務を含む)	-	1,105	858	970	978	969	1,061	1,077	947			
(リース債務を除く)	661	879	609	725	748	754	857	873	755			
D/Eレシオ (倍)	-	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6			
(リース債務を除く)	0.6	0.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5			
自己資本比率 (%)	44.3	38.6	43.1	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4			
ROE (自己資本利益率) (%)	8.5	5.3	7.9	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	8%以上	9%以上	

注：①リース会計基準の変更に伴い、09/3よりリース資産、リース債務をオンバランス化

②設備投資等には無形固定資産を含む

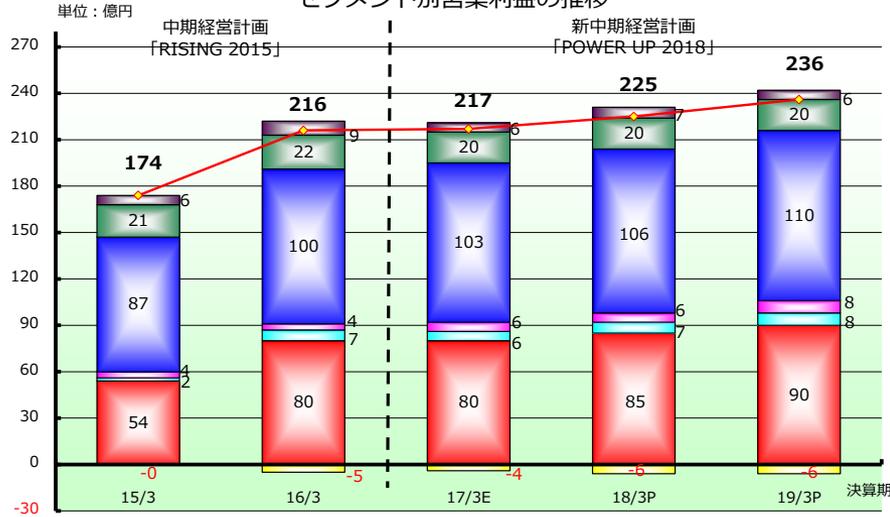
③13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

セグメント別売上高の推移



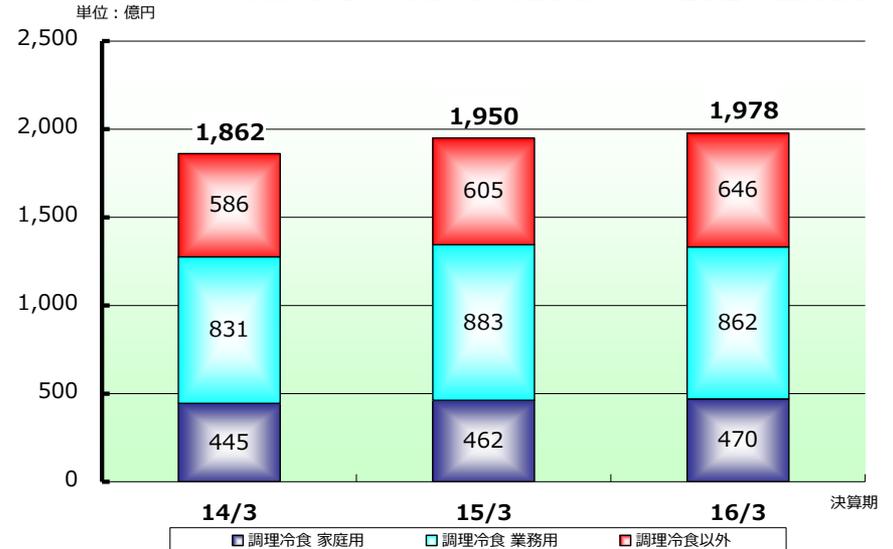
注：加工食品事業の売上計上基準変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

セグメント別営業利益の推移



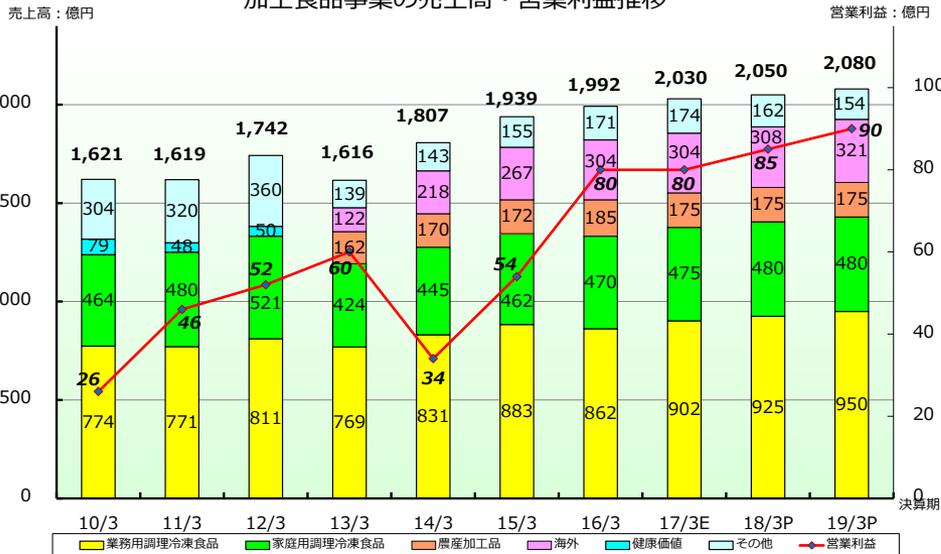
冷凍食品売上高の推移

（日本冷凍食品協会定義にもとづき、加工食品のほか水産畜産の売上も含む）



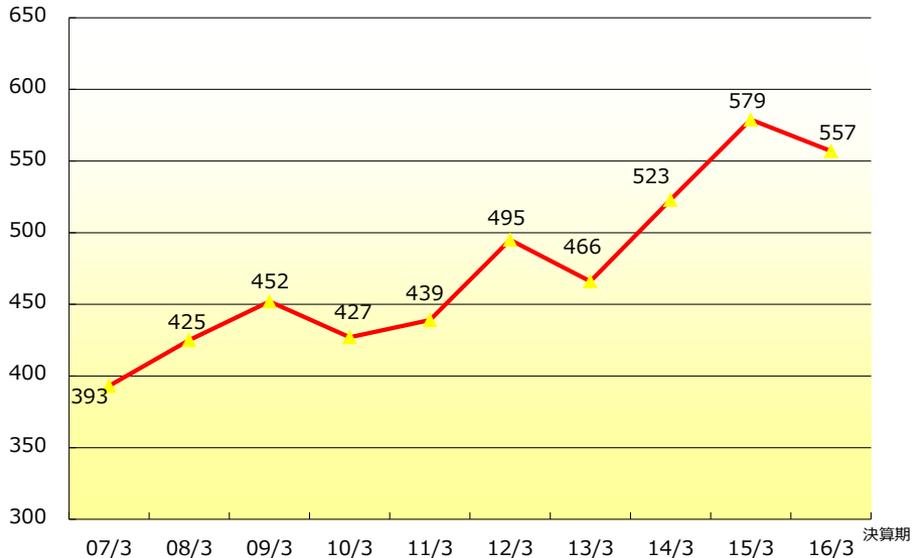
注：売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

加工食品事業の売上高・営業利益推移



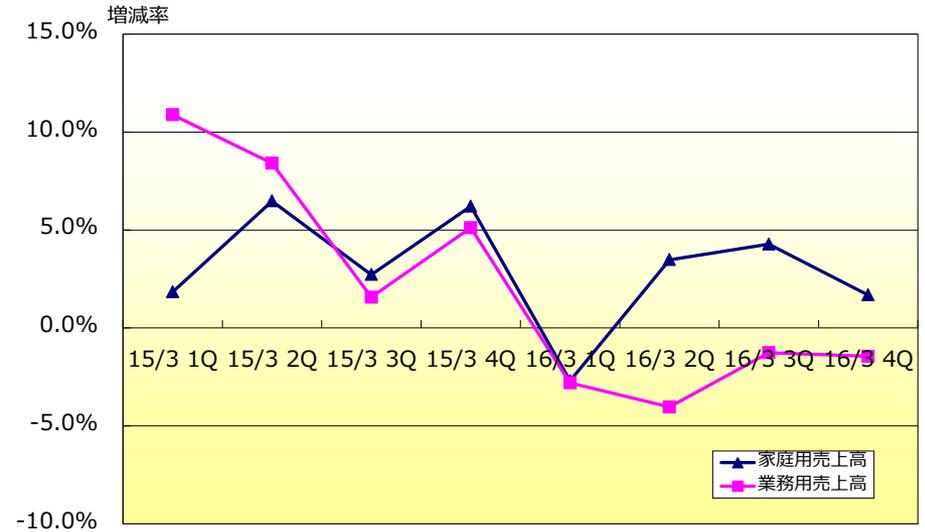
注：13/3より、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

単位：億円 当社のチキン加工品の売上高推移（日本国内販売のみ）

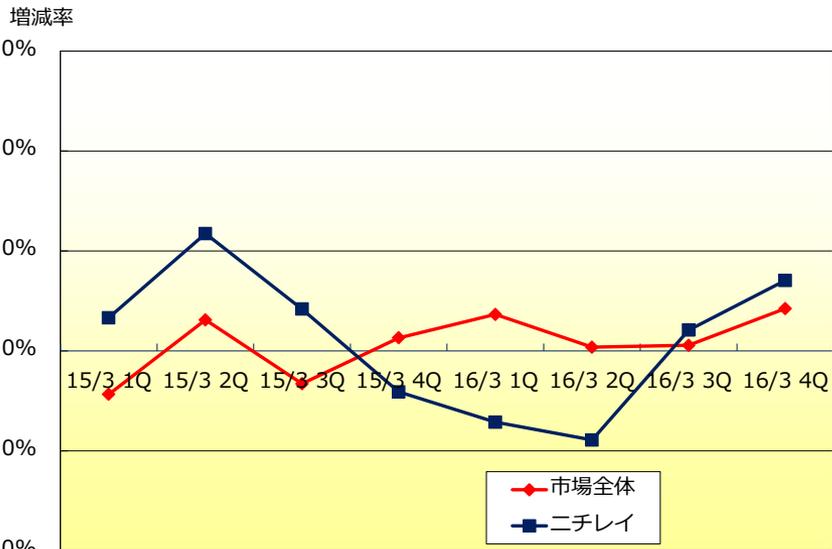


注：13/3より、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除による影響を反映）

当社の家庭用・業務用調理冷蔵の売上高前年比増減率推移

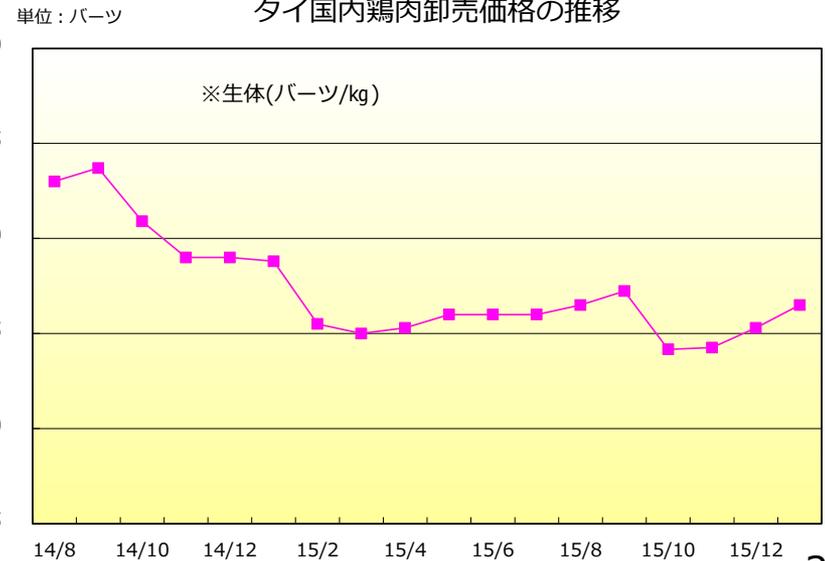


SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年比推移



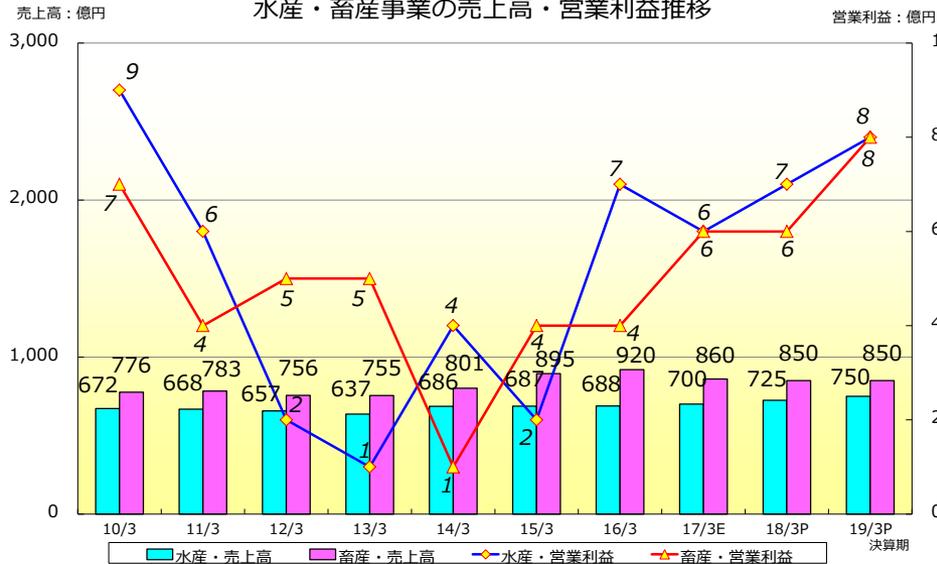
出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同期比。購入ルート=生協店舗を含む）

タイ国内鶏肉卸売価格の推移

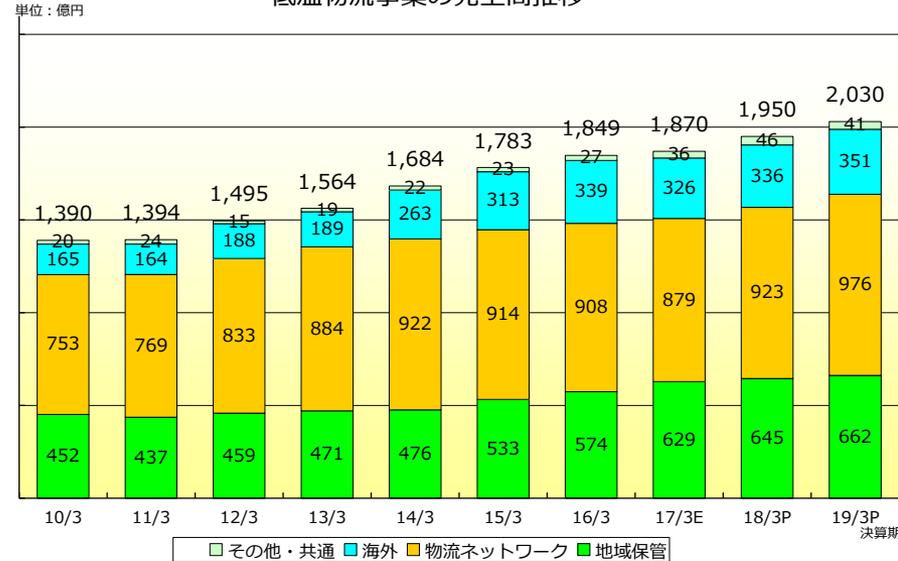


出典：（独）農畜産業振興機構（alic）発表のデータを当社が加工

水産・畜産事業の売上高・営業利益推移

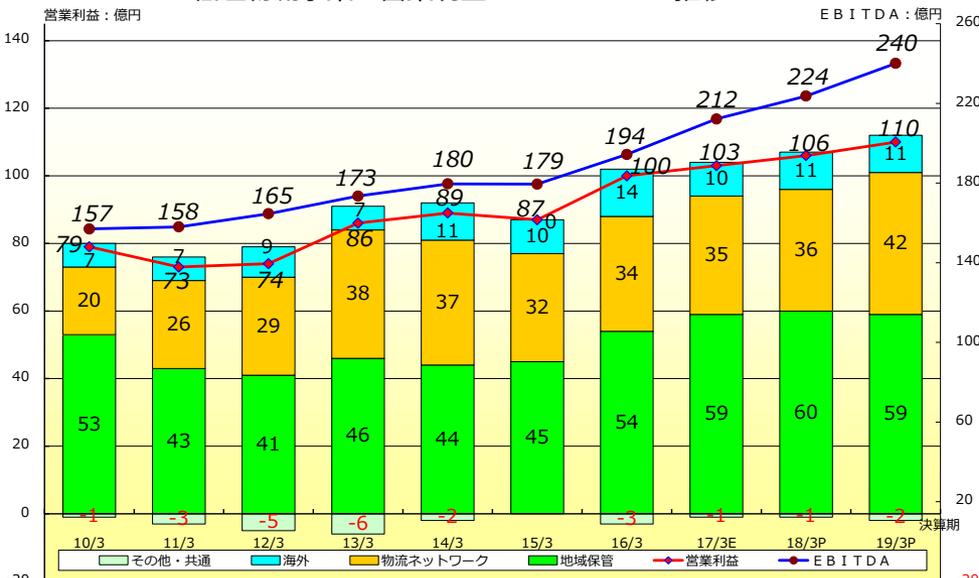


低温物流事業の売上高推移



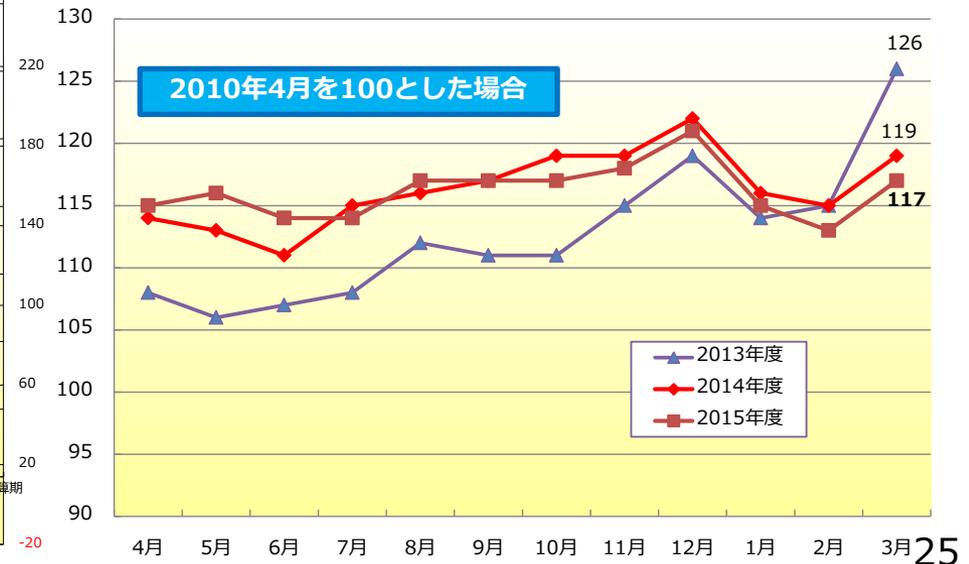
注：14/3から17/3Eの各年度に地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管

低温物流事業の営業利益・EBITDA推移

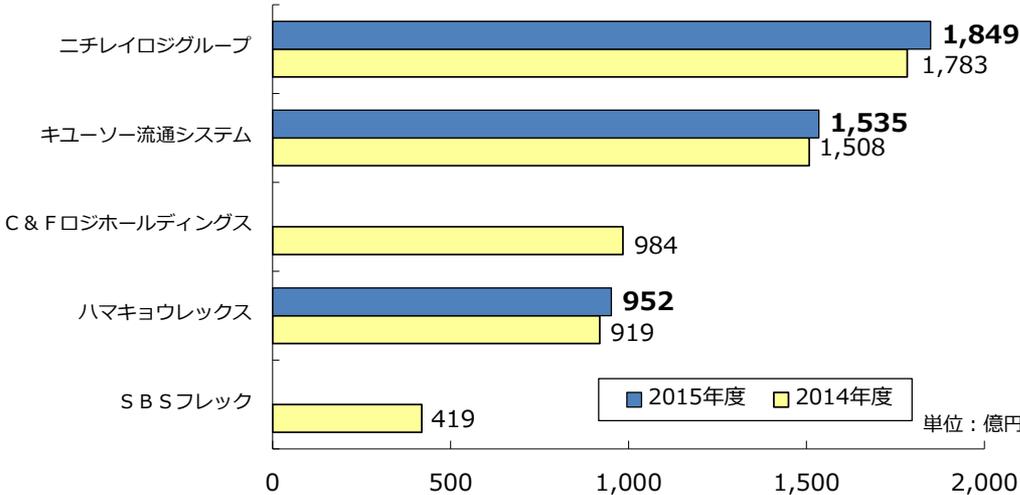


注：14/3から17/3Eの各年度に地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管

成約運賃指数（月別）の推移



主要低温物流企業の売上高推移



注：① C & F ロジホールディングスの2014年度の実績は名糖運輸とヒューテックノリンを単純合算して表示
 ② 2015年度の実績については2016年5月9日までに決算発表した会社のみ表示

冷蔵倉庫業界収容容積国内シェア上位20社

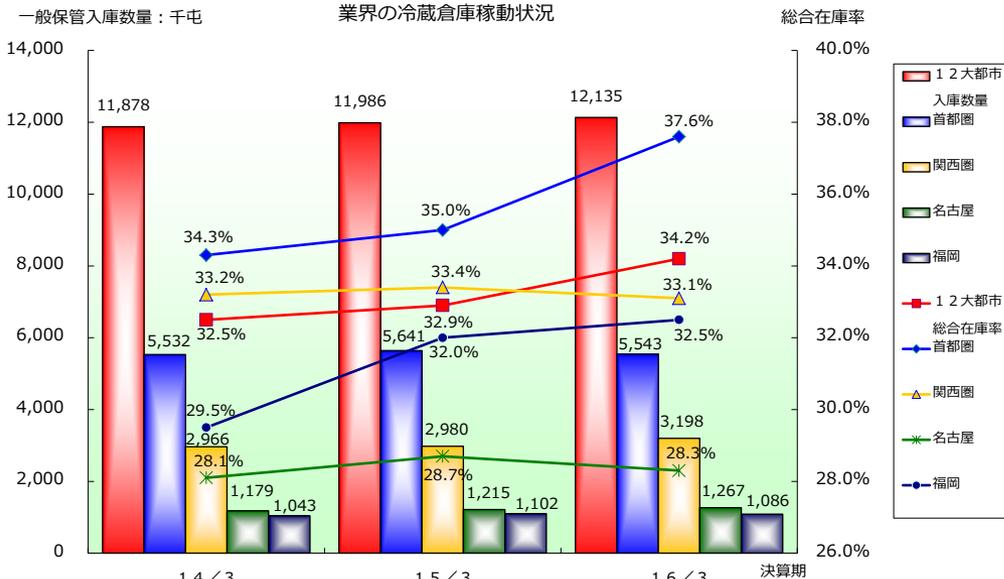
(日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

(2016年1月1日 現在)

順位	社名・グループ名	能力 万㎡	15/14比 能力増減	能力 シェア	主たる営業地域
1	ニチレイグループ	143	0	14%	全国
2	横浜冷凍	79	2	8%	全国
3	マルハニチロホールディングス	58	-2	6%	全国
4	東洋水産グループ	47	-1	5%	全国
5	C & F ロジホールディングス	40	1	4%	全国
6	日本水産グループ	37	-1	4%	全国
7	福岡	24	0	2%	関東、関西、九州
8	二葉グループ	23	2	2%	関東
9	五十嵐グループ	23	1	2%	関東
10	日本物流センター	17	0	2%	関東、関西
11	兵食グループ	17	0	2%	関西
12	キューソー流通システム	16	3	2%	全国
13	湖池運輸	16	0	2%	全国
14	ホウスイ	14	0	1%	関東
15	貨船冷蔵	14	0	1%	関西
16	山手冷蔵	10	-1	1%	関東
17	港湾冷蔵	10	0	1%	関東、関西、九州
18	上組	7	0	1%	全国
19	辻野	7	0	1%	関東、東北、九州
20	東京豊海冷蔵	6	-1	1%	関東
	その他	425	-7	41%	
	合計	1,033	-6	100%	

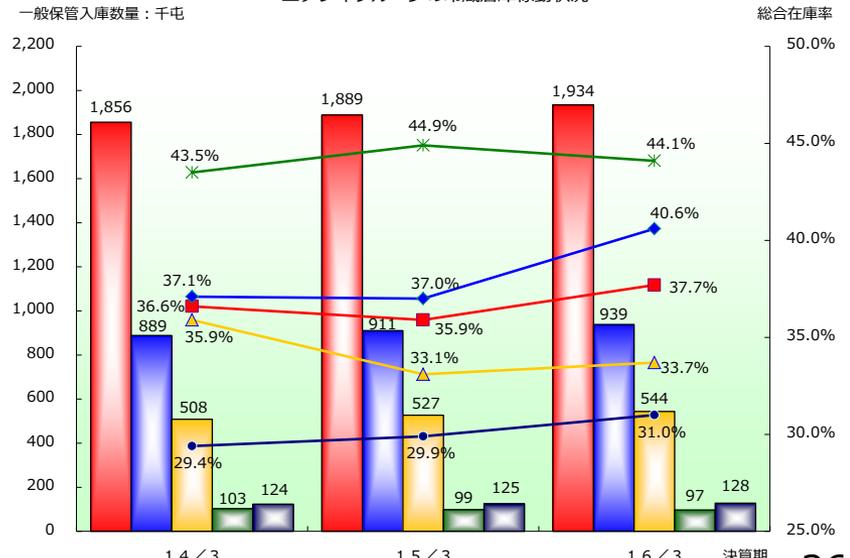
注：日本冷蔵倉庫協会に加盟している会員のみのデータを用いて作成（一部推計を含む）

冷蔵倉庫の稼働状況（業界は日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工）



注：在庫率とは冷蔵庫内の全スペースにおいて貨物が占める割合を指す。スペースには通路や作業空間などの荷物が置けない空間が通常半分程度含まれる

ニチレイグループの冷蔵倉庫稼働状況



冷蔵倉庫業界設備能力世界シェア上位10社

(世界冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

(2015年3月31日 現在)

順位	社名・グループ名	能力 万ト	主たる事業展開国
1	Americold Logistics	1,124	米国など
2	Lineage Logistics	680	米国
3	Swire Group	378	米国など
4	Preferred Freezer Services	292	米国など
5	Nichirei Logistics Group, Inc.	173	日本など
6	Kloosterboer	141	オランダなど
7	VersaCold Logistics Services	135	カナダ
8	Partner Logistics (ICSH B.V.)	114	オランダなど
9	Interstate Warehousing, Inc.	93	米国
10	AGRO Merchants Group, LLC	91	米国など

出典：IARW (世界冷蔵倉庫協会) 「Global Top 25 List」

冷蔵倉庫業界設備能力欧州シェア上位10社

(世界冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

(2015年3月31日 現在)

順位	社名・グループ名	能力 万ト	主たる事業展開国
1	Kloosterboer	135	オランダなど
2	Partner Logistics (ICSH B.V.)	114	オランダなど
3	MUK Logistik GmbH	69	ドイツ
4	Gruppo Marconi Logistica Integrata	62	イタリア
5	Bring Frigo	51	スウェーデンなど
6	Nichirei Logistics Group, Inc.	38	オランダなど
7	AGRO Merchants Group, LLC	38	オランダなど
8	Claus Sørensen A/S	29	デンマーク
9	Frigolanda Cold Logistics	21	ドイツなど
10	Reed Boardall Cold Storage Ltd.	20	英国

出典：IARW (世界冷蔵倉庫協会) 「European Top 25 List」

当資料取扱い上のご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。